

## 墨田区介護保険事業者等における事故発生時の報告取扱要領

### (通則)

第1条 介護保険法(平成9年法律第123号)に基づく「東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する条例」(平成24年東京都条例第111号)第39条(第46条、第58条、第62条、第78条、第88条、第97条、第145条、第167条、第180条、第187条、第203条、第215条、第236条、第247条、第262条、第264条及び第275条において準用する場合を含む。)及び第110条の2(第130条及び第134条において準用する場合を含む。),「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成18年厚生労働省令第34号)第3条の38(第18条、第88条、第108条、第129条及び第182条において準用する場合を含む。),第59条の2及び第155条(第169条において準用する場合を含む。),「東京都指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例」(平成26年東京都条例第52号)第29条(第32条において準用する場合を含む。),「東京都指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年東京都条例第41号)第38条(第52条において準用する場合を含む。),「東京都介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例」(平成24年東京都条例第42号)第38条(第53条において準用する場合を含む。),「東京都指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年東京都条例第98号)第36条(第51条において準用する場合を含む。),「東京都養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年東京都条例第39号)第27条、「東京都軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年東京都条例第114号)第3条、「東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例」(平成24年東京都条例第112号)第36条(第46条、第56条、第62条、第74条、第84条、第93条、第123条、第142条、第159条、第171条、第181条、第196条、第

217条、第234条、第248条、第253条及び第262条において準用する場合を含む。)及び第105条の2(第115条において準用する場合を含む。)  
「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」(平成18年厚生労働省令第36号)第37条(第64条及び第85条において準用する場合を含む。)並びに「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」(平成18年厚生労働省令第37号)第26条(第32条において準用する場合を含む。)の規定による事故が発生した場合の保険者への報告は、この要領に定めるところによる。

(目的)

第2条 本要領は、介護サービス又は指定通所介護事業所等の設備を利用した夜間及び深夜の指定通所介護等以外のサービス(以下「介護サービス等」という。)の提供により事故が発生した場合に、速やかにサービス提供事業者から福祉保健部介護保険課(以下「介護保険課」という。)へ報告が行われ、賠償を含めた事故の速やかな解決及び再発防止に資することを目的とする。

(事故の範囲)

第3条 報告すべき事故の範囲は、事業者の責任の有無にかかわらず、介護サービス等の提供に伴い発生した事故とし、次の各号に該当するものとする。

(1) 原因等が次のいずれかに該当する場合

ア 身体不自由又は認知症等の利用者に起因するもの

イ 施設の設備等に起因するもの

ウ 感染症、食中毒又は疥癬の発生

エ 地震等の自然災害、火災又は交通事故

オ 職員、利用者又は第三者の故意又は過失による行為及びそれらが疑われる場合

カ 原因を特定できない場合

(2) 次のいずれかに該当する被害又は影響を生じた場合

ア 利用者が死亡、けが等、身体的又は精神的被害を受けた場合

イ 利用者が経済的損失を受けた場合

ウ 利用者が加害者となった場合

エ その他、事業所のサービス提供等に重大な支障を伴う場合

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、報告を要しないものとすることができる。

(1) 比較的軽易なけがの場合

(2) 老衰等により死亡した場合

3 前2項の規定にかかわらず、区から報告を求められた場合は、報告を要するものとする。

(報告事項)

第4条 報告事項は、次のとおりとする。

(1) 報告日

(2) 事業所名、所在地等

(3) 利用者の氏名、住所、被保険者番号、年齢、性別、要介護度及び電話番号

(4) 事故発生時の状況

ア 発生日時

イ 発生場所

ウ 事故の概要(原因、経緯、被害状況等)

エ 事故時の対応状況

(5) 事故後の対応状況

ア 利用者の状況(事故対応後)

イ 再発防止への取り組み

ウ その他

2 報告は、事故報告書(第1号様式)により行うものとし、複数の当事者が存在する事故の場合は、事故当事者一覧(第2号様式)を添付するものとする。ただし、前項に掲げる項目が明記されている書式であれば、代替して差し支えない。

(報告の対象)

第5条 報告する事故は、事故当事者である介護サービス等利用者が、区の介護保険の被保険者である場合及び事業所・施設所在地が墨田区内の場合とする。

(報告の手順)

第6条 事故の報告は、おおむね次の手順によるものとする。

(1) 第一報

ア 事業者は、事故の発生を確認した場合、速やかに事故当事者である利用者の家族に連絡するとともに、第4条第1項第1号から第4号までの内容について、介護保険課に報告する。この場合において、居宅介護支援事業所にも同様の報告を行うものとする。

イ 緊急を要するものについては、第4条第2項の規定にかかわらず、電話等、より迅速な手段により仮報告を行うものとする。

(2) 途中経過及び最終報告

ア 事業者は、第一報の後、適宜途中経過を報告するとともに、事故処理が終了した時点で第4条第1項第5号の内容を含む最終報告を報告する。ただし、第一報の時点で事故処理が終了している場合は、第一報の報告の際に、第4条第1項第5号の内容についてあわせて報告し、最終報告とすることができる。

(区における対応)

第7条 区は、報告を受けた場合は、事故に係る状況を把握するとともに、当該事業者の対応状況に応じて、保険者として必要な対応を行うものとする。

2 対応する事故は、事故当事者が区の介護保険の被保険者である場合を原則とするが、必要に応じ、他の区市町村の被保険者に係る事故についても、当該区市町村と連携し、対応するものとする。

3 重大な事故については、必要に応じ、東京都、東京都国民健康保険団体連合会又は他の区市町村と連携を図るものとする。

第1号様式 別紙のとおり

第2号様式 別紙のとおり

付 則

この要領は、平成 2 7 年 1 2 月 1 日から適用する。